



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月10日

上場会社名 株式会社アイビス 上場取引所 東
コード番号 9343 URL <https://www.ibis.ne.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 神谷 栄治
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部門担当（氏名） 安井 英和（TEL）052-587-5007
四半期報告書提出予定日 2024年5月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第1四半期の業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	1,174	42.0	258	87.7	266	111.8	182	133.5
2023年12月期第1四半期	827	—	137	—	125	—	78	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	50.15	47.80
2023年12月期第1四半期	27.24	25.59

（注）1. 2022年12月期第1四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、2023年3月23日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2023年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2023年12月期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,139	1,428	66.4
2023年12月期	2,109	1,289	61.0

（参考）自己資本 2024年12月期第1四半期 1,421百万円 2023年12月期 1,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	2,138	21.1	512	114.3	513	123.8	356	155.6	98.05
通期	4,299	5.2	953	119.6	955	123.3	664	130.1	182.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期 1 Q	3,637,963株	2023年12月期	3,635,063株
2024年12月期 1 Q	一株	2023年12月期	一株
2024年12月期 1 Q	3,635,923株	2023年12月期 1 Q	2,866,561株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が緩やかに回復するなか、3月には日銀の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策の解除が決定されました。一方、ロシア・ウクライナ問題や中東情勢の緊迫化など国際情勢の不安定さにより、エネルギー・原材料価格の高騰や為替相場の急激な変動などが依然として続き、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、高成長事業であるモバイルペイントアプリ「ibisPaint（アイビスペイント）」シリーズの開発／運営を主軸としたモバイル事業と、安定成長事業であるスマートフォンやタブレットなどのインターネット端末でのアプリケーション開発支援を行うソリューション事業の2本柱で積極的な事業展開を行いました。世界200以上の国と地域にユーザを持つ「ibisPaint」においては、デジタルイラストユーザのトレンドを常に意識した魅力的な新機能や新サービスの更なる拡充に注力し、サブスクリプション課金などのマネタイズ策の強化に取り組んでまいりました。ソリューション事業においては、経済産業省が推進する企業のDX化をはじめとした情報技術の活用という社会的な使命や課題を背景に、需要が旺盛なITエンジニアの積極的な採用及び人材育成、法人顧客への営業活動を更に推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,174,534千円（前年同期比42.0%増）、営業利益258,641千円（前年同期比87.7%増）、経常利益266,517千円（前年同期比111.8%増）、四半期純利益182,351千円（前年同期比133.5%増）となりました。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

＜モバイル事業＞

当第1四半期累計期間におきましては、主力製品の「ibisPaint」についてはダウンロード数を積み重ね、2024年3月末日時点では3億9,323万件（前年同期比24.5%増）となりました。モバイル事業部では、新機能の追加やサービス拡充、ユーザの声をもとにしたアプリの改善や仕様変更への対応（Ver. 11.2.0からVer. 12.0.2までリリース）をはじめ、YouTubeでの継続的なお絵描き講座の動画投稿、季節やトレンドに合わせた素材コンテストの開催（第37～38回）及び豊富な無料素材の追加など、常にユーザフレンドリーを意識した製品の提供に注力してまいりました。2024年3月には大型のアップデートを行い、イラストの拡大・縮小を繰り返しても描画した線が劣化しないという「ベクターレイヤー機能」などを実装したVer. 12.0.0をリリースいたしました。また、合わせてPC（Windows）版の「ibisPaint」においてもサブスクリプションによるプレミアム会員機能を開始し、モバイル版と同様のプレミアム機能の利用が可能となりました。

以上の結果、売上高は696,852千円（前年同期比49.1%増）となりました。売上区分別の国内売上高及び海外売上高は以下のとおりであります。

		前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
アプリ広告	国内売上高	102,230	30.9	121,532	25.0	18.9
	海外売上高	228,571	69.1	364,937	75.0	59.7
	計	330,801	100.0	486,470	100.0	47.1
アプリ課金 (サブスクリプション + 売切型アプリ)	国内売上高	45,844	34.0	64,510	31.0	40.7
	海外売上高	88,967	66.0	143,644	69.0	61.5
	計	134,812	100.0	208,155	100.0	54.4
その他	国内売上	1,537	82.3	1,817	81.6	18.3
	海外売上	329	17.7	409	18.4	24.0
	計	1,867	100.0	2,227	100.0	19.3
合計	国内売上	149,612	32.0	187,860	27.0	25.6
	海外売上	317,868	68.0	508,991	73.0	60.1
	計	467,480	100.0	696,852	100.0	49.1

当事業において主な収入源となっているアプリ広告につきましては、アクティブユーザは引き続き高い水準を維持しております。また、広告市況は概ね良好で、広告単価は高い水準で推移しました。アプリ課金につきましては、サブスクリプションは既存ユーザに対するプレミアム会員サービスへの申込促進施策等が功を奏して、売上高は129,012千円（前年同期比99.1%増）、会員数は138,739人（前年同期比91.3%増）と大きく増加いたしました。また、売切型アプリはPC（Windows）版の販売が好調に推移したことから、売上高79,142千円（前年同期比13.0%増）、累計販売数は995,366件（前年同期比24.6%増）となり、こちらも順調に拡大しております。また、当事業年度よりオーガニック成長へ転換し効果的な広告投資を行ったことにより、セグメント利益は338,871千円（前年同期比58.4%増）となりました。

<ソリューション事業>

当第1四半期累計期間におきましては、クラウドコンピューティング技術等の急速な進化が後押しし、国内企業のモバイルアプリやWebアプリなどの開発支援需要が順調に増加いたしました。

受託開発は、情報通信業、製造業、エネルギー業、小売業、サービス業など多岐にわたる法人や地方自治体からのアプリケーション開発の受注が順調に増えており、いくつかの案件においては、クラウドサーバ構築・移行（サーバレス環境構築を含む）の支援が奏功し、安定した収入をもたらす運用保守案件も増加しております。IT技術者派遣は、大手SIerやソフトウェア開発企業など数多くの法人に対してハイスキルのITエンジニアを中心に受け入れが進みました。当事業におきましては、最新の技術（概念、環境及び開発言語）をマスターするための豊富な教育カリキュラム、顧客ニーズに合った様々なアプリケーション開発手法、AIを活用した開発生産性の抜本的向上策など、利益率が高いSI体制の構築に向けて諸施策の導入を積極的に推進しております。

日本国内におけるIT人材不足や急速な技術革新への対応が求められている中、当事業は、強みであるITエンジニアの採用力を土台に、スマートフォンやタブレットなどのインターネット端末におけるアプリケーション開発支援において高い顧客満足度を実現しております。引き続き、最新の技術を駆使したモバイルアプリ開発支援を強みに、より一層の事業拡大を目指してまいります。

以上の結果、売上高は477,681千円（前年同期比32.8%増）となり、内訳としては、受託開発が158,800千円（前年同期比234.3%増）、IT技術者派遣が318,881千円（前年同期比2.1%増）となりました。また、引き続きITエンジニアの採用などの開発人材投資を推進したこともあり、セグメント利益は30,540千円（前年同期比78.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は2,139,754千円となり、前事業年度末に比べ30,429千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が66,176千円増加した一方、投資その他の資産が38,895千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は711,472千円となり、前事業年度末に比べ108,216千円の減少となりました。これは主に、未払金が63,368千円、未払法人税等が61,733千円、賞与引当金が44,828千円減少した一方、流動負債のその他が67,137千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は1,428,281千円となり、前事業年度末に比べ138,646千円の増加となりました。これは、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,870千円増加するとともに、四半期純利益182,351千円の計上による増加と剰余金の配当50,890千円の支払い等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、2024年2月13日公表の「2023年12月期 決算短信」から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,229,770	1,295,946
売掛金及び契約資産	457,506	451,302
貯蔵品	353	273
その他	59,318	70,454
流動資産合計	1,746,947	1,817,977
固定資産		
有形固定資産	21,818	20,288
無形固定資産	122,603	122,429
投資その他の資産	217,954	179,059
固定資産合計	362,377	321,777
資産合計	2,109,325	2,139,754
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	31,090	29,092
未払金	329,022	265,654
未払法人税等	128,215	66,482
賞与引当金	104,292	59,463
その他	144,776	211,913
流動負債合計	737,396	632,605
固定負債		
長期借入金	43,654	37,057
役員退職慰労引当金	32,916	36,134
その他	5,723	5,676
固定負債合計	82,293	78,867
負債合計	819,689	711,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,199	382,069
資本剰余金	377,800	379,671
利益剰余金	527,937	659,398
株主資本合計	1,285,937	1,421,139
新株予約権	3,698	7,142
純資産合計	1,289,635	1,428,281
負債純資産合計	2,109,325	2,139,754

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	827,210	1,174,534
売上原価	312,281	445,824
売上総利益	514,929	728,710
販売費及び一般管理費	377,146	470,068
営業利益	137,782	258,641
営業外収益		
助成金収入	469	-
受取報奨金	873	6,500
その他	613	1,674
営業外収益合計	1,956	8,174
営業外費用		
支払利息	570	298
株式交付費	6,923	-
上場関連費用	6,134	-
その他	279	-
営業外費用合計	13,908	298
経常利益	125,831	266,517
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税引前四半期純利益	125,831	266,517
法人税、住民税及び事業税	31,412	62,397
法人税等調整額	16,321	21,768
法人税等合計	47,733	84,165
四半期純利益	78,097	182,351

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	モバイル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	467,480	359,729	827,210	—	827,210
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	467,480	359,729	827,210	—	827,210
セグメント利益	213,996	17,075	231,071	△93,289	137,782

(注) 1. セグメント利益の調整額△93,289千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	モバイル事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	696,852	477,681	1,174,534	—	1,174,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	696,852	477,681	1,174,534	—	1,174,534
セグメント利益	338,871	30,540	369,411	△110,769	258,641

(注) 1. セグメント利益の調整額△110,769千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル事業	ソリューション事業	
アプリ広告	330,801	—	330,801
サブスクリプション	64,801	—	64,801
売切型アプリ	70,010	—	70,010
IT技術者派遣	—	312,230	312,230
受託開発	—	47,499	47,499
その他	1,867	—	1,867
顧客との契約から生じる収益	467,480	359,729	827,210
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	467,480	359,729	827,210

当第1四半期累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	モバイル事業	ソリューション事業	
アプリ広告	486,470	—	486,470
サブスクリプション	129,014	—	129,014
売切型アプリ	79,142	—	79,142
IT技術者派遣	—	318,881	318,881
受託開発	—	158,800	158,800
その他	2,225	—	2,225
顧客との契約から生じる収益	696,852	477,681	1,174,534
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	696,852	477,681	1,174,534

(重要な後発事象)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2024年3月28日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役（監査等委員であるものを除く。）に対して、下記のとおりストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議し、2024年4月15日に発行いたしました。

2024年無償第1回新株予約権

決議年月日	2024年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2
新株予約権の数(個)	45,000 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式45,000 (注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,410 (注)3
新株予約権の行使期間	2026年4月16日～2034年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,410 資本組入額 1,705 (注)3、4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとしております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとしております。ただし、係る調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしております。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割（又は併合）の比率

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で付与株式数は適切に調整されるものとしております。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割（株式無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとしております。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとしております。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとしております。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前述した資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額としております。
5. 新株予約権の行使の条件は以下のとおりです。

- (1) 新株予約権者は新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、正当な理由があると当社取締役会が認めた場合はこの限りではありません。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めておりません。
- (3) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、新株予約権の行使を行うことはできないものとしております。
- (4) 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできないものとしております。

6. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとしております。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとしております。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の株をそれぞれ交付する。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)2に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)3で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使できる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
 - (8) 新株予約権の取得事由及び条件
以下の定めに基づいて決定する。
組織再編行為について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合、当社の取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。また、新株予約権者が権利行使をする前に上記「新株予約権の行使の条件」に記載する事項により権利行使ができなくなった場合、当社は新株予約権を無償で取得することができるものとする。
 - (9) その他条件については、再編対象会社の条件に基づいて決定する。